

上下水道国際室の取組

総 括

(1) 下水道分野の国際展開について

(1) 国際展開について

海外における下水道インフラのニーズは施設の整備・更新や維持管理など多岐にわたり、国・都市毎に状況が異なる。このため、下水道の海外ビジネス展開にあたっては、地方公共団体等と連携し、海外中央・地方政府との協議や技術セミナー・研修の開催、JICA 専門家の派遣及び本邦技術を生かした技術提案等を行い、海外の多様なニーズに対応した案件形成に取り組んでいる。

特に我が国企業の進出意欲が高いアジアを中心に、下水道に係る意識向上や本邦技術の理解向上、日本下水道事業団等と連携した案件形成などに取組んでいる。

また、インフラシステムの海外展開に関する政府全体の取組方針として、我が国企業が2025年に約34兆円を受注することを目標として掲げた「インフラシステム海外展開戦略2025(令和5年6月追補版)」を見直し、令和6年12月に2030年を見据えた「インフラシステム海外展開戦略2030」が策定された。本戦略では3つの具体的な施策の柱(①相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化、②経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保、③GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応)が位置づけられており、水分野については「熊本水イニシアティブ(※)」等に基づく取組を推進するとしている。

さらに「インフラシステム海外展開戦略 2030」を遂行していくための指針と具体策についてとりまとめた「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画(令和7年版)」(令和7年6月)を策定し、本計画において上下水道分野の具体の取組みとして、アジア汚水管理パートナーシップ(AWaP(エイワップ):Asia Wastewater Management Partnership)、下水道に関する2国間政府間対話・技術セミナー等を記載している。

(※)熊本水イニシアティブ

令和4年4月に熊本市で開催された第4回アジア太平洋水サミットにおいて、岸田総理より、発表されたもの。アジア太平洋地域に対して気候変動適応策と緩和策を両立できるハイブリッド技術の供与等による「質の高いインフラ」の整備推進等が含まれ、今後5年間で約5,000億円の支援を実施するとした。

本イニシアティブには「質の高い下水道」の整備推進として、下水道整備による浸水被害軽減とバイオマスエネルギーの創出や、アジア汚水管理パートナーシップ(AWaP(エイワップ))を6か国から拡大し、東南アジア各国の知見や経験を共有すること等が盛り込まれている。

① アジア汚水管理パートナーシップ AWaP(エイワップ)

環境省と連携し、アジアの国々(カンボジア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム)と連携し、平成30年7月に設立。AWaPでは、各国の汚水処理の普及促進のために汚水管理の主流化(下水道等への投資の増加・法整備などを行うため、汚水管理を優先的な政策課題として位置づけること)を目指した取組みを促進。令和6年9月にタイ、バングラデシュが新たに参加した。

令和7年11月にカンボジアのプノンペン都において第4回総会を開催し「汚水管理の主流化」及び「汚水処理施設の最適配置」に関するポリシーを策定した。

令和8年度は8月に東京において第6回運営委員会を開催予定である。

② 最近の主な二国間の取組状況

a. ベトナム

- 令和8年1月にハノイ市において、第18回日越政府間会議及び技術セミナーを開催した。覚書に基づく今後1年間の協力活動について共有するとともに、下水道の整備を推進するにあたり課題となる、維持管理やデータベース作成等に関して意見交換を実施した。



第18回 日越政府間会議の様子
(ハノイ、令和8年1月)

- 令和7年度にフエ市において大阪市と協力して案件形成調査を実施し、令和8年2月に結果報告セミナーを実施した。今後のフエ市における下水道整備に貢献できる日本の技術を紹介するとともに、今後のフエ市と大阪市との協力活動について確認した。

b. カンボジア

- 令和8年1月に、北九州市上下水道局、北九州市海外水ビジネス推進協議会並びにカンボジア国関係省庁等と共催で第18回日カンボジア上下水道セミナーを共催した。

c. インドネシア

- 令和7年10月に、バンドン工科大学において日本推進技術協会が開催した「推進工法セミナー」に国土交通省が登壇し、下水道整備に関する日本の協力活動について紹介した。
- 令和7年12月に来日したインドネシア公共事業省人間居住総局長に上下水道審議官より「インドネシア版推進工法基準書案」を手交した。



インドネシア公共事業省への推進工法基準書案の手交(東京、令和7年12月)



上下水道の主な国際的取組

③ JICA 長期専門家派遣

下水道分野における JICA 専門家の派遣状況は下記の通り。

下水道分野の JICA 専門家派遣状況

国名	派遣形態/派遣機関	氏名	派遣元	派遣期間
ベトナム	下水道政策アドバイザー/ 建設省	柴田 達矢	国土交通省	2025.3~2027.3
ベトナム	技術協力プロジェクト専門家 (チーフアドバイザー)/建設省	青山 芳彦	大阪市	2025.5~2026.9
インドネシア	下水道政策アドバイザー/ 公共事業省	長谷川 直之	東京都	2025.6~2027.6
カンボジア	技術協力プロジェクト専門家 (下水道事業計画)/ プノンペン都・公共事業運輸省	藤井 信也	北九州市	2024.9~2026.9

④ 本邦技術の普及展開・国際標準化

海外技術実証事業(WOW TO JAPAN プロジェクト)により、海外で現地の課題やニーズに即した本邦技術の実証試験を行い、当該技術の有効性等を確認するとともにその普及活動を実施している。

平成 29 年度より下水道技術海外実証事業として開始し、これまでに 13 件(ベトナム5件、タイ2件、イギリス1件、ミャンマー1件、インドネシア1件、アメリカ1件、カンボジア1件、パキスタン1件)の実証を実施した。

これまでの採択実績

年度	2017	2018		2019		2020
採択数	1	2		2		1
採択技術	管路更生工法	DHS法による 下水処理	水面制御装置	排水ポンプ車による 浸水対策	GISを活用した 下水管路情報の構築	ゲートポンプ
対象国	ベトナム ホーチミン市	タイ コンケン市	イギリス パース	ミャンマー ヤンゴン市	インドネシア バンドン市	ベトナム ビン市
代表受託者	積水化学工業(株)	(株)NJS	日本工営(株)	(株)クボタ	(株)インフォマティクス	(株)石垣

2021		2022		2023	2024	2025
2		2		1	1	1
耐食性Co 人孔	磁気浮上式 ブロフ	プレハブ式 オキシデーション ディッチ法	効率的な油脂系 汚泥処理	ユニット型 チェン式除塵機	空冷式耐水モータ ー一体型ポンプ	雨水管理のスマー ト化技術
ベトナム ハイフォン市	アメリカ テキサス州	カンボジア タケオ州	ベトナム ホーチミン市	タイ レムチャバン市	パキスタン ムルターン市	ベトナム ハイフォン市
(株)安藤・間	川崎重工業(株)	(株)神鋼環境 ソリューション	宇都宮工業(株)	前澤工業(株)	(株)西島製作所	(株)日水コン

令和8年度より対象技術を水道に拡大し、上下水道技術海外実証事業として現在公募を実施中
(公募期間:3/30~5/15)。

また、国際標準化機構 (ISO) の TC224 (飲料水、汚水及び雨水に関するシステムとサービス)、TC275 (汚泥の回収、再生利用、処理及び廃棄)、TC282 (水の再利用) をはじめとする水分野の国際標準化プロセスへの参画を通じ、我が国の技術が適正に評価されるような国際標準の策定を推進している。

さらに下水道グローバルセンター (GCUS (ジーカス) : Global Center for Urban Sanitation) の会員と連携してカンボジア、インドネシア、フィリピン、ベトナムを対象に推進工法の基準書案を作成し、各国における国家基準化の策定を支援している。

⑤ 民間企業との連携した海外ビジネス展開

我が国の優位技術の海外へのPRや、これらを活用した案件形成支援による民間企業の海外進出等を後押しすることを目的に、産学官一体のプラットフォームとして、下水道グローバルセンター (GCUS) (事務局、日本下水道事業団) の活動を実施している。(2009年4月設立。関係団体 11 団体、地方公共団体 12 団体、民間企業 40 社。(令和7年度末時点))

GCUS 会員向けのセミナー (年2回程度) やメールにより海外情報を発信している。



GCUS 会員向けセミナーの様子
(対面(東京)WEB 併用、令和8年2月)

⑥ 地方公共団体や日本下水道事業団等と連携した本邦企業の海外ビジネス展開支援

海外での案件形成に取り組むにあたり、海外の政府機関や援助機関からは、技術のみならず、政策形成・人材育成等に関する経験・ノウハウの重要性が指摘されており、特に我が国の地方公共団体の経験・ノウハウの活用が不可欠である。

そのため、国土交通省では海外展開に取り組む地方公共団体と一緒に「水・環境ソリューションハブ (WES-Hub (ウェスハブ) : Water and Environment Solution Hub)」を構築し、国内下水道事業で得られたノウハウや知見を集約し海外に情報発信するとともに、各団体が行っている海外展開関連の先進的な取り組みや、海外現地情報等を共有している。

また、海外中央・地方政府や現地専門家等から寄せられる技術協力等のニーズに対して、WES-Hub の地方公共団体等とともに、政府間対話、セミナー、研修などを通じて本邦企業の受注に資する提案を行っている。



WES-Hub 関係者間の会議の様子
(対面(福岡市)・WEB 併用、令和8年1月)

さらに国土交通省は日本下水道事業団等とも連携し、アジア等における下水道事業に関する基礎情報 (関連法、組織体制や汚水処理の現状) を収集し、下水道整備事業の実施にあたっての課題や新たなニーズ発掘を実施している。

WES-Hub 地方公共団体の活動状況（令和7年度末時点）

団体名	対象国・地域	主な活動スキーム	期間等
仙台市	トルコ共和国(イズミル市)	JICA 草の根技術協力	2016年～2019年
埼玉県	タイ王国(タイ下水道公社) ラヨーン県バンパー処理場 チョンブリ県シラチャ処理場	JICA 草の根技術協力	2012年～2015年 2016年～2019年
	タイ王国 (レムチャバン市、タイ下水道公社)	JICA 草の根技術協力	2022年～2025年
東京都	バングラデシュ(ダッカ)	覚書締結に基づく技術協力	2022年～2024年
	モンゴル(ウランバートル市)	JICA 草の根技術協力	2024年～2027年
川崎市	インドネシア国(バンドン市)	JICA 草の根技術協力 環境省 アジア水環境改善モデル事業	2023年～2026年 2023年～2026年
横浜市	ベトナム国(ハノイ市)	JICA 草の根技術協力(フェーズ1) JICA 草の根技術協力(フェーズ2)	2014年～2016年 2017年～2022年
	ベトナム国(ドンタップ省)	国交省 案件形成調査業務	2024年
	フィリピン国(セブ都市圏)	JICA 地方自治体と連携した無償資金協力事業	2024年～2026年
名古屋市	メキシコ合衆国(メキシコ市)	JICA 草の根技術協力	2011年～2014年 2015年～2017年 2020年～2023年 2024年～2027年
滋賀県	ベトナム国(クアンニン省)	JICA 草の根技術協力	2016年～2022年
	北マケドニア(オフリド湖)	「JICA 技術協力事業を目指す企業」の依頼により案件形成に向けた現地調査に同行。	2022年
大阪市	ベトナム国	JICA ベトナム国別研修 JICA 技術協力プロジェクト(専門家)	2024年～2026年
	ベトナム国(ホーチミン市)	技術支援 JICA 地方自治体と連携した無償資金協力事業	2013年～2022年 2020年～
	ベトナム国(フエ市)	国交省 下水道案件形成調査業務	2025年
神戸市	ベトナム国(キエンザン省)	JICA 草の根技術協力 JICA 草の根技術協力 オンラインでの情報収集	2013年～2016年 2017年～2020年 2022年
北九州市	ベトナム国(ハイフォン市)	JICA 草の根技術協力	2011年～2024年
	カンボジア国(プノンベン都)	JICA技術協力プロジェクト(専門家) JICA草の根技術協力 JICA草の根技術協力 JICA 無償資金協力 JICA技術協力プロジェクト(専門家)	2014年～2023年 2017年～2024年 2025年～2028年 2019年～2024年 2024年～2026年
福岡市	ミャンマー国(ヤンゴン市)	JICA 草の根技術協力(フェーズ1) JICA 草の根技術協力(フェーズ2)	2016年～2018年 2020年～2023年
	フィジー国	国交省 本邦下水道技術普及方策検討業務 環境省 アジア水環境改善モデル事業 JICA 技術協力プロジェクト	2015年～2016年 2018年～2021年 2021年～2024年
	ベトナム国(カントー市)	国交省 下水道案件形成調査業務	2023年
	インド国(アーメダバード市)	下水道管理システムの改善に向けた技術協力	2022年～2023年
日本下水道事業団	AWaP 参加国(ベトナム、カンボジア、インドネシア、フィリピン等)	国交省・AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務	2019年～

～ 地方公共団体の皆さまへ ～

(1) 海外地方政府に対する技術協力や海外への専門家派遣等について

海外技術協力等についてご関心や相談のある地方公共団体におかれては、国の取組や WES-Hub の活動を含め情報提供させていただきますので上下水道国際室へ連絡ください。

(2) 海外要人招聘等に合わせた視察受入等へのご協力をお願い

海外要人招聘や国際会議開催等に合わせ、相手国・都市のニーズに合った施設のご紹介や、視察受入をお願いすることがございます。海外協力活動への協力をお願いいたします。

(3) 政府間会議等へのご協力をお願い

年に1回程度の頻度で、ベトナム、カンボジアとの政府間会議・会談を行っております。会議の実施にあたっては、相手国との関わりの深い地方公共団体の皆様に参加等の相談をさせていただくことがございます。

< 上下水道企画課 上下水道国際室 主に下水道担当 >

長谷川:hasegawa-f2jg@mlit.go.jp / 夜久:yaku-m89si@mlit.go.jp